２０２１年３月３０日発行　Ｖｏｌ.８７

おきなわ環境ネット

沖縄環境ネットワーク通信８７号

馬毛島にしか生息しない希少な「マゲシカ」
1996～98年の間にマゲシカ専門家・立澤史郎さん撮影

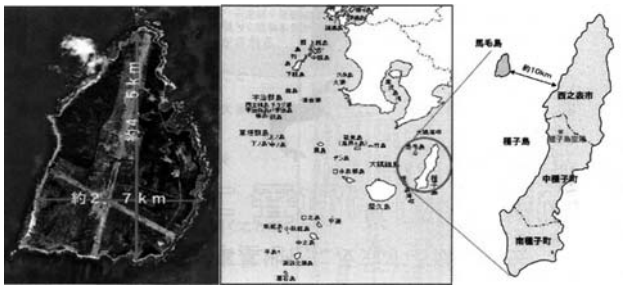
馬毛島基地（仮称）建設事業に係る環境影響評価方法書を読む …… 桜　井　国　俊
不戦の琉球弧へ ―― 第一列島線のグリーン化を …… 星　川　　淳
浦添西海岸の里浜を守ろう
―― 里浜22ミーティングへの参加報告と隠された軍港新設の経緯 …… 真喜志　好　一
編集後記

馬毛島基地（仮称）建設事業に係る環境影響評価方法書を読む

桜井　国俊（沖縄環境ネットワーク世話人）

国（防衛省）は、鹿児島県の種子島の西方沖約10キロの海上に浮かぶ無人島の馬毛島の全域を自衛隊基地に変え、あわせてそこでＦＣＬＰ（米軍空母艦載機着陸訓練）を行うことを計画してきた。その馬毛島の軍事基地化の動きが急を告げてきた。

馬毛島は行政的には種子島の西之表市に属する。その西之表市では、基地建設の是非を最大の争点に市長選が本年１月31日に行われ、基地建設反対の八板俊輔氏が市長に再選された。しかし民意がＮＯを示したにも拘わらず、防衛省（熊本防衛支局）は２月19日に馬毛島基地（仮称）建設事業に係る環境影響評価方法書を告示・縦覧に供したのである。以下、この馬毛島基地アセス方法書について論ずる。



馬毛島（防衛省資料より）

説明不足の航空機騒音調査、予測、評価方法

馬毛島基地がもたらす環境影響の中で、特に憂慮されるものを二つ上げるとすればそれは航空機騒音がもたらす種子島住民への影響と、馬毛島の多様な生態系のシンボル的存在のマゲシカへの影響であろう。そこで、まずは航空機の運航による騒音の調査、予測、評価方法を見てみよう。

馬毛島基地（仮称）建設事業の事業者の熊本防衛支局は「馬毛島基地（仮称）建設事業に係る環境影響評価方法書のあらまし」（以下、「あらまし」と略記する）という文書を出している。この文書は、はじめにで「本資料は、皆様に馬毛島基地（仮称）建設事業及び本環境影響評価に対する概要をお知らせするために、「方法書」の概要をとりまとめたものです」と述べている。

しかし、航空機の運航による騒音の調査、予測、評価方法について、「概要」を述べたはずのこの文書に述べられていることが「方法書」本体には記述されていない。「あらまし」では、「想定される自衛隊機及び米軍機の騒音データ、飛行経路、飛行時間帯、飛行回数を基に、航空機騒音を予測します」と記述しているが、この説明は「方法書」本体では全く記述されていない。肝心なことを記述していない杜撰極まりないアセス方法書と言えよう。

馬毛島アセスの作業を担うコンサルタントは辺野古アセスを実施した㈱いであであると言われているが、同様の杜撰さで実施された辺野古アセスには巨額の血税が投入された。そして今、この誤りが馬毛島アセスで繰り返されようとしている。

日本では、アセスの制度設計の違いのゆえに米国などと比べるとアセス件数が３桁も少なく、国民がアセスを身近に体験する機会がほとんどない。このためアセスの中身を批判的に見るアセスリテラシーが育ちにくく、それがこのような杜撰なアセスを横行させる背景となっているのだ。

「方法書」が示す「予測の基本的手法」（「防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律施行規則第１条」に定める方法）は、法の趣旨（住宅防音工事助成等の騒音レベル基準の設定）からしても、現に存在する基地周辺で騒音を実測し、実測値をもとに時間帯補正等価騒音レベル（Lden）を算出する計算式を示したもので、それ以上でも以下でもない。建設を計画している基地から発生する騒音を予測する方法では全くない。にも拘わらず何の説明もなしにこれが予測方法だとする記述は不適切極まりない。

実際には、辺野古アセスでもそうだったが、「あらまし」に述べるような方法で時間帯別の騒音を予測し、上記のLden計算式を用いて時間帯補正等価騒音レベルを算出するのであろう。

さてこの「方法書」には、航空機騒音に関してあと一つ重大な問題がある。自衛隊機と米軍機の想定飛行経路が示されており、これをもとに航空機騒音の調査、予測、評価がなされるものと思われるが、普天間基地での米軍機の飛行に見られるように、実際にはあらかじめ設定された飛行経路から大きく逸脱する飛行経路をとることが少なくない。このような設定経路からの逸脱がもたらす環境影響をどのように調査、予測、評価するのか、「方法書」は全く説明していないのだ。

㈱いであが作業を行った「辺野古アセス評価書」で「飛行経路のばらつきによる影響」を見ると、標準飛行経路の両側に各々３ずつの合計７コースを設定して対応するとしている。もし馬毛島アセスが同様の方法をとるのであれば、あらかじめそれを表明し、関係する市民や行政からの意見を求めるべきであろう。しかしその場合であっても、米軍機が沖縄

県内や国内で決められたルートに関わりなく低空飛行を繰り返し、地域住民に多大な影響を与えている実態を見れば、勝手気ままな米軍機の飛行がもたらす環境影響を調査、予測、評価するアセスとならないことは明らかだ。

低空飛行 政府は追認
米軍機 県内で全国で繰り返す
区域外訓練 協定根拠なし
島根 窓ガラス

米軍機は低空飛行も含め好き勝手に飛ぶ
（沖縄タイムス　2021年2月18日）

マゲシカの個体群は存続可能なのか？

今回提出された馬毛島アセス方法書のあと一つの問題点は、馬毛島基地の建設とその存在・供用がマゲシカにもたらす環境影響、特に個体群維持への影響を調査、予測、評価する具体的な方法が示されていないことである。換言すれば、マゲシカ個体群が存続しうるか否かを判定できる方法は、このアセスでは用意されていない。

マゲシカはニホンジカの亜種で、少なくとも1000年以上前から馬毛島に生息していたことが知られており、現在、数百頭が生息していると言われている。

マゲシカが馬毛島の多様な生態系のシンボルだとすれば、辺野古・大浦湾の多様な生態系のシンボルはジュゴンである。辺野古新基地がジュゴンに及ぼす環境影響を辺野古アセスが適切に調査、予測、評価できたのかを見れば、マゲシカに及ぼす環境影響の評価手法が適切か否かを判断する上で大いに参考となる。どうやら馬毛島アセスを担当するコンサルタントは、辺野古アセスを実施したコンサルタントと同一のようだからだ。

マゲシカへの環境影響の調査、予測、評価方法の大枠は、ジュゴンの場合のそれと酷似している。そして辺野古アセスでは、辺野古新基地の建設とその存在・供用がもたらすジュゴン個体群の維持への影響は、「問題なし」と結論されていた。

しかし、辺野古・大浦湾の現実は、辺野古アセスの結論が誤りであったことを示している。辺野古アセスで沖縄島周辺においてその存在が確認されていた３個体のジュゴンのうち、ジュゴンＡとＣは行方不明であり、ジュゴンＢは死亡している。

ジュゴン死骸 運天漁港に
今帰仁 2月 古宇利沖で生息
骨格標本 教育活用へ

ジュゴンＢ（ジュゴンＣの母親）の死を報じた地元紙
（琉球新報　2019年4月20日）

馬毛島の葉山港近くの共有地には、いくつもの抗議の看板が建っているが、そのうちのひとつにはマゲシカの絵に「馬毛島移設反対・鹿がごーらシカ」と書いてある。こんなアセスで運命を決められてはマゲシカが可哀そうだ。

「ごーらしか」とは種子島方言で「可哀そう」の意

方法書への意見は適切に扱われるのか？

日本のアセス方法書の悪弊であるが、市民が提出した意見に事業者がどのように対応したのか（受け入れて調査、予測、評価方法を変更したのか、該当しない意見だとして却下したのか等々）が、いつ、どのように公開されるのかが、この「方法書」でも示されていない。

アセス法第14条（準備書の作成）は、準備書に記載すべき事項の一つとして、「方法書に対して述べられた一般の意見の概要」を掲げており、これによれば市民が提出した意見が活かされたか否かを知るのは調査、予測、評価の作業が一回り終了したあとである。これは、リオ宣言第10原則（環境問題は、それぞれのレベルで、すべての市民が参加することにより、最も適切に対応できる）に照らせば、明らかに日本のアセス制度の設計の誤りである。市民が提出した意見をどのように判断し対応するのか、調査、予測、評価の作業に着手する前に明らかにするよう熊本防衛支局に求めていかねばならない。

不戦の琉球弧へ── 第一列島線のグリーン化を ──

星川　淳（作家・翻訳家、一般社団法人アクト・ビヨンド・トラスト代表理事、屋久島在住）

馬毛島は1970年代に私企業が買収を始めて以来、次々と筋の悪い開発計画の対象となってきました。私は1990年代末、この島に使用済み核燃料中間貯蔵施設の立地が取り沙汰された際、屋久島と種子島を含む周辺自治体で素早く核物質持ち込み拒否条例制定の包囲網を敷いて、話が水面下のうちに沈静化させる上で、多くの住民や議員、首長のみなさんと力を合わせた経験があります。

その後も馬毛島では同じ私企業による砕石事業、軽飛行場計画と開発の企てが続きましたが、私自身は継続してそれらを阻止する運動に携わったわけではありません。米軍ＦＣＬＰ候補地に上がってからも抗議の現場に参加したのは一度だけで、自衛隊馬毛島基地計画が浮上した後、久々に弁護士、研究者、住民有志などのメーリングリストに加わり、オンライン会議などにも顔を出すようになりました。したがって本稿は運動現場の報告というより、馬毛島に強い関心を持ちながら、ここ20年余りは文字どおりの当事者ではなく、少し距離を置いて注視してきた一人の近隣住民による問題の主観的描像です。

桜井先生の別稿で触れられているように、喫緊の課題は慌ただしく告示・縦覧された杜撰な環境アセス方法書への対応（４月１日が意見書〆切）であり、これまた荒っぽい手法で開始されたボーリング調査への法的対処や、「自衛隊なら良いのでは」という楽観的な受け止め方が少なくない種子島現地での正確な情報共有努力も、精一杯の取り組みが行なわれています。しかし、ヤマト政府との“歴戦”を通じて鍛えられた沖縄と異なり、基地反対の市長が僅差で再選された上に市議会もなお賛否が拮抗する西之表市を除くと、周辺住民も鹿児島県当局も、国策ど真ん中の軍事計画に立ち向かう態勢が十分とは言い難い状況です。

私から見ると、馬毛島問題は３つの側面を持っています。１つはマゲシカに代表される自然環境の破壊、２つめは米中新冷戦と呼ばれる地政学的対立を背景とする軍事戦略の構図、３つめは地域の文化と伝統を守りながら未来へ向けて持続可能な経済・産業をどう立て直すか――そして私見では、３つとも広く琉球弧住民同士の連帯・連携・協力が鍵となるでしょう。以下、順番に略述します。

馬毛島では2000年代に入ると貴重な森林や草原・湿地の破壊が進み、十文字の滑走路らしきものが造成されて、無残な姿に変わり果てました。土砂流出による沿岸の汚染と、ほとんど無許可で行なわれた伐採や造成そのものによる動植物生態系の崩壊は凄まじいはずです。とりわけ、絶滅のおそれのある地域個体群とされるニホンジカの亜種マゲシカは、自然分布するシカの生息地として世界最小と考えられていた分布面積がさらに極限まで狭まり、文字どおり存続が危ぶまれます。また絶滅危惧種のメダカや準絶滅危惧種のドジョウなど、生息実態が調査されないまま生息地の大半が破壊されてしまった生物もいるようです（立澤、2010）。最終的に島の99％以上を取得した私企業が、マゲシカを含め専門家や県による生態調査を拒否し続けたこと、そして現在は新たに所有権を取得しつつある国＝防衛省が、国有地を理由に国民のアクセスを拒んでいることは許せません。

次に地政学的な構図ですが、ご存知のとおり琉球弧は米中の軍事戦略上「第一列島線」と呼ばれるものの北半をなし、全面核戦争へのエスカレートを抑える防波堤の役割を担います。米側から見ると、主にミサイルと航空機による中国の第一撃をこのラインで受け止めつつ、米軍自身はグアム・サイパンを含む第二列島線まで引いて戦力を温存し、適当なタイミングで反転攻勢に出るための言わば捨て駒です。その過程で、名目上、国土防衛の主体となる自衛隊は、たとえば航空戦力の７割、護衛艦の８割を失うほどの壊滅的打撃をこうむる可能性があるとされます（布施、2014）。つまり、南西シフトだ島嶼防衛だと喧伝される自衛隊の琉球弧展開は、米軍を守る囮（おとり）かダミーのようなもので、防衛力としての有効性は疑わしいのです。

疑わしいだけならまだしも、重要な軍事施設ほど第一撃の標的になり、周辺住民もろとも激甚な被害をこうむるでしょう。防衛省の自衛隊馬毛島基地計画では、米軍ＦＣＬＰの他に、陸海空自衛隊の多種多様な訓練と、有事および自然災害に対する人員や装備の集結・展開が盛り込まれ、明らかに沖縄に次ぐ一大軍事拠点をめざしています（日米の軍用機訓練だけでも年間150日以上！）。仮想敵なら、第一列島線への第一撃にここを含めない手はありません。

こうしたことから、私は琉球弧の未来をいわゆる軍事的・地政学的リアリティで語るのではなく、「人間の安全保障」を中心に据えた新しい視野のもとで構想したいと思います。前者は住民不在の仮想現実だからです。種子島をはじめ琉球弧の島々で行なわれ始めた島嶼奪還訓練を例に取ると、それは手段を選ばない領土の奪い合いにすぎず、侵攻や奪還の過程で住民の生命・財産・幸福など木っ端微塵に吹き飛ばされてしまうのは、４人に１人が犠牲となった沖縄戦で明らかでしょう。ミサイルとドローンの戦争になった現在、戦争遂行者は安全圏にいて、住民の被害はもっと凄惨かもしれません。

本気で検討したいのは、生活圏がたまたま国家によって地政学的な軍事拠点適地と目されたからという理由で、生命・財産・幸福の追求権を奪われるこ

とのない法的枠組みの確立です。良く知られた例として、ジュネーブ条約第1追加議定書第25条と国際刑事裁判所（ＩＣＣ）規程第８条に基づく「無防備地区宣言」が挙げられます。軍事施設や軍事的活動をあらかじめ放棄することにより、武力紛争の当事者にならない意思を地域ぐるみで示す宣言行為は、日本国憲法の戦争放棄と通じます。

実際、ナチス侵攻時のパリ市、日本軍侵攻時のマニラ市など、無防備都市宣言によって戦火を免れたケースがあるものの、戦況の変化によって無効になったり、宣言しても無視されたりすることが多く、実効性は疑問視されてきました。また国民国家のロジックでは、敵を意図的に誘い込む行為とみなされ、内乱罪や外患誘致罪の極刑に値するという説もあります。日本では2000年代初めに、無防備地域宣言を自治体条例制定の形で行なおうという運動が一定の広がりを見せ、全国40以上の自治体で住民による条例制定運動が取り組まれましたが、議会が請求を受理しても制定に至った例はありません。

しかし、2003年のイラク特措法をめぐる違憲訴訟において、2008年４月の名古屋高裁判決が、憲法前文だけでなく戦争放棄を明記した第９条や、第13条の人権条項などを根拠に「平和的生存権」の具体的権利性を肯定した例に照らすと、「殺されるくらいなら武力対立のどちら側にもつきたくない」「平和な暮らしの場を戦場にされたくない」という住民意思に何らかの法的後ろ盾を与える道は、まだまだ開拓の可能性が残されているのではないでしょうか。

国連を含む世界の軍縮コミュニティや、国際法および国内法の第一線に立つ法律家たちの協力を得て「不戦の琉球弧」をめざすことは、東アジアのみならず人類社会に新しい扉を開く有意義な試みだと信じます。

これと関連して、私自身を含む琉球弧の住民が、軍事的・地政学的な対立に縛られない未来を考える上では、ＮＩＭＢＹ（Not In My Backyard＝うちの裏庭にだけはお断り）の態度を避けることが重要です。環境問題などの中には、それぞれの地域が迷惑施設を受け入れないことで、計画そのものの断念を促せる例もありますが、軍事施設の場合はババの押しつけ合いになって市民社会の分断を助長します。とりわけ沖縄の基地負担過重が続いてきた琉球弧では、「基地はどこにも要らない」という理想論を盾にした運動は、沖縄の負担を固定化することに加担してしまいます。

ならば軍事施設を積極的に引き取る運動が正しいのかと自問すると、それも頷けません。本心から望むことではないのと、移住一代目の住民として地域の将来を軍事に託せと説くのは差し出がましすぎます。やはり、ＮＩＭＢＹを自戒しつつ、琉球弧の軍事要塞化全体に対抗する枠組みで他地域の人びとと手をつなぎ、生命・財産・幸福の追求権を脅かす力を押し返していく道こそ積極的に探りたいと思います。

21世紀のいま私たちが直面するのは、太平洋をはさんで距離的には遠いけれども、ここ100年あまりアジア・太平洋地域に巨大な権益を積み上げてきた“衰退する帝国”アメリカと、大陸部アジアに豊穣で波乱に満ちた歴史を刻みながら、ここ100年ほどの幕間のあと再び“台頭する帝国”中国との狭間で、どう舵取りしていくかという課題です。しかも、前者は人類の一大実験である民主主義の牽引役を標榜する反面、建国以来、武力で自己意志を貫徹してきたのに対し、後者の台頭は共産党の一党独裁に支えられつつ、表向きは自由主義的な市場経済の衣を纏います。そのあいだに立つ者は極めてポジショニングが難しく、今世紀中に達するかどうかさえわからない次の安定状態に落ち着くまで試行錯誤を続けることになるでしょう。

だからこそ、２つの帝国の狭間に立ち、歴史的・文化的な共通要素の多い台湾から琉球弧および九州を経て朝鮮半島へとつながる住民／市民の連携と協働が戦略的意義を持つのです。この地域には長年、こうした難しい舵取りをこなし続けた経験知の積み重ねがあります。歴代大陸覇権との直接的軋轢を乗り越えてきた朝鮮半島の人びとしかり、薩摩による侵攻後も中国と日本に両属の構えを保ち、万国津梁を自負する交易ハブの役割を果たした沖縄の人びとしかり――。

鍵は民間交流にあります。狭義の琉球弧においては、軍事的・地政学的な国家意思の暴走に苦しむ各地の人びとがつながり合うこと。さらに南は台湾やフィリピン、北は九州から朝鮮半島、中国大陸の市民も一緒に顔の見える交流を深めること。確かに近年、日韓と中台は政府間の関係が悪化していますが、民間ではそんな影響を意に介しません。すでに数多く張り巡らされた個別課題や限定地域同士の交流をテーマ横断的に常設化し、いずれ東アジア全体の交流プラットフォームに育てていきたいものです。

最後に持続可能な経済・産業の振興については、自然環境の保護と島起こしを両立させるいくつもの取り組みがあるので、次号で当事者からの寄稿を期待します。私は特に１点、何より気候変動の現実を直視するなら、軍事的・地政学的な対立など一時棚上げにして、そこに注がれる膨大な資金とキャパシティを人類社会の脱炭素化に振り向けるべきだと思います。武力紛争が現在進行形ならいざ知らず、将来の軍事対決に備えるようなリソースはすべて気候変動対策に集中させないと、覇権を競うための世界さえ消え失せてしまいます。そんな本末転倒をやめろというのが、グレタ・トゥーンベリさんに代表される次世代の叫びではないでしょうか。

琉球弧で暮らす私たちは、国連の気候変動部門と軍縮部門に協働を呼びかけ、関係諸国とともに不要不急の軍事化を停止させて島嶼部における脱炭素施策の社会実装を推進する、いわば「第一列島線のグリーン化」をめざそうではありませんか！ そうして実効性の高い国際協力により地球温暖化が許容可能な限度内に抑えられた暁に、東アジアでまだ軍事対決を蒸し返さなければならないほど愚かな人類ではないはずです。

浦添西海岸の里浜を守ろう
── 里浜22ミーティングへの参加報告と隠された軍港新設の経緯 ──

真喜志　好一（沖縄環境ネットワーク世話人）

2021年３月14日（日曜日）、「里浜22～里浜を22世紀につなぐ会～」が主催した「里浜22ミーティング」に参加した。港川自治会での10時からのミーティングで説明を受け、浦添西海岸パルコ前に移動し、大潮の干潮時の里浜をあるく「海の観察会」が開かれた。沖縄環境ネットワーク世話人の参加者は鷲見幸子、砂川かおり、桜井国俊と私の４名。「里浜22～里浜を22世紀につなぐ会～」の紹介と浦添西海岸に計画されていた1969年の米軍の軍港建設について記す。

里浜22～里浜を22世紀につなぐ会～設立趣意書

「里浜22」の目的などを紹介するにあたって、正確を期すために、設立趣意書（2021年１月１日）から書き写す。

―――沖縄の島々のまわりには美しいサンゴ礁が広がっています。多様な生物を育むサンゴ礁とエメラルドグリーンのイノーは、漁業資源の源であり、貴重な観光資源であると同時に、天然の防波堤として台風の大波から島の暮らしを守っています。この海は本来、誰のものでもありません。強いて言うならば、わたしたちの数世代先、未来の子どもたちからの預かりものです。私たちは、この沖縄の美しい海を、豊かな自然を残した形で22世紀の人々に受け渡したいと考えています。

海の保全と活用のバランスをとり、人々が海の自然を守りながら海に親しむ考え方が「里浜」です。浦添市西海岸の北端にある通称カーミージーと呼ばれる岩は、浦添市の海のシンボルとして、昔から市民に親しまれてきました。ここでは2005年から、「地域の海辺を地域の人々が保全しながら活用する」という考えのもと、地域の港川自治会による「里浜活動」が始まりました。これまでに、海の学習会、観察会、体験追い込み漁、凧揚げ、アーサ採り、カヌー体験、ビーチクリーン活動などが行われ、2006年から港川小学校における海の環境学習が始まり、これは現在まで毎年継続されています。

この里浜活動の中で、市民が海に親しみ、小学校が学習に使う海辺を残してほしいと要望した結果、西海岸道路の一部橋梁化によってカーミージー側の海岸線が埋立を免れ、西海岸開発計画上の埋め立て面積も縮小されました。―中略―

私たちは、海辺の自然に新しい価値を見出し、環境保全を基にしたまちづくりの１つとして、「里浜」という海辺のあり方を沖縄に広げ、22世紀の人々に豊かな海を手渡したいと願います。そのための普及活動を、沖縄県民及び沖縄県内の各機関に対して行うべく、ここに「里浜22」を設立します。―――

この設立趣意書の末尾に、「普及活動を、沖縄県民及び沖縄県内の各機関に対して行う」との姿勢がカーミージーの周辺が埋立を免れた力になったと思う。

浦添西海岸パルコ前に移動し、里浜22が準備したおにぎりと、アーサ汁で軽く昼食をいただいた。

海の観察会の丁寧な案内

50名ほどの参加者は、イノーにいる有毒な貝類の丁寧な説明を受けた後、二班に分かれて鹿谷夫妻の案内で海へ。私は鹿谷Ｎさんの班に参加。鹿谷Ｎさんは「石を裏返して小さな生き物を観察しても良いが石を元の形に戻すこと。また生き物を手に取って観察しても良いが、手に取った場所を覚えておくように。元に戻さないと生き物の環境が変わる。それはいけないでしょ」と子供たちに丁寧に生き物に接する心構えを説いた。防波堤を降りてすぐの潮だまりで、子供たちの観察が始まった。

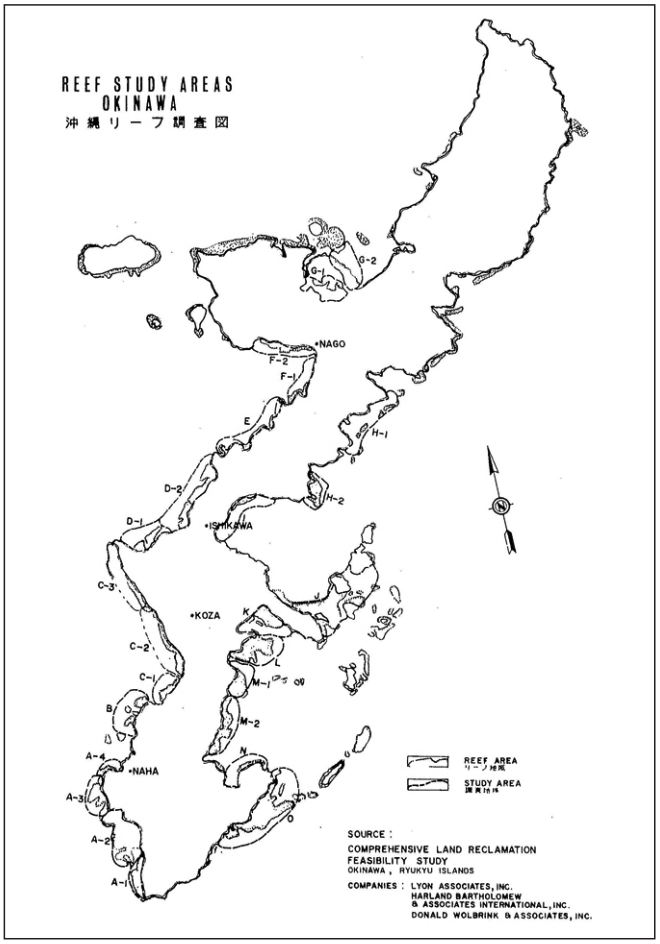
沖縄島の西海岸のほとんどが埋め立てられ、残された自然海岸の一つが浦添のこの海岸だ。この地域の港川自治会の「里浜活動」から「里浜22」が生まれたことは頼もしく、私も会の発展を願う一人である。

米軍作成の「工業用地及新都市調査　沖縄」

沖縄島の中南部の海岸の多くが埋立地になり自然海岸は残り少ない。埋立の引き金になったと思われる300頁余の文書がある。米軍が米国のコンサルタント会社に依頼して1969年６月に作成した「工業用地及新都市調査　沖縄」だ。同書の日本語版は琉球大学付属図書館と沖縄県議会図書館に所蔵されている。

同書の「調査の総括および勧告」の１項の末尾には「この調査の目的の一つは、新しい工業の成立を容易にするための工業用地造成に適した地域を見つ

けることである」と記され、２項で「干潟地帯の埋め立てを行わないで工業用地として十分な土地を確保することは、全くに不可能ではないとしても、極めて困難である。」と記している。米軍が撤退すれば工業用地は確保できるのだが、同書では、埋立可能な干潟地図を示している。コピーを下に張り付ける。（同書によれば1964年にも調査がなされている。）



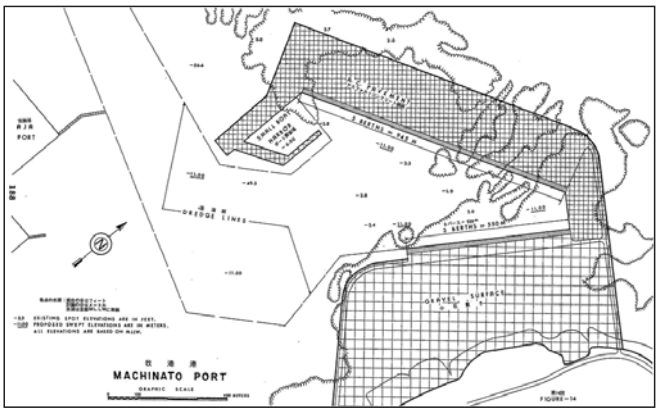
上図には、糸満（Ａ－１）から名護（Ｆ－２）へと西海岸を北上し、羽地内海を（Ｇ）とし、辺野古（Ｈ－１）から知念（Ｏ）へと東海岸を南下している。各区域ごとに費用も算出している。浦添・牧港補給地区沖はＢとしてリーフ内の全面埋立の図になっている。

更に読み進めると「第３章　港湾整備」となっていて、その「まえがき」で、「今度の契約には港湾整備の検討については特に触れられていないが、適正な輸送は産業開発上の前提条件である。」と記し、既存の那覇商港や那覇軍港の整備に触れている。

「牧港港」の説明で、「牧港の開発によって、那覇港は単独の遠洋船舶用港としての運営ができるようになる」とされ、那覇港の全域が民間の港になると説明されている。牧港に軍港を作る計画図が右上図である。

イノーを浚渫して水深の深い軍港を造成し、その土砂で埋立地を作る構想だ。格子状に線が入ったところが埋め立てによる軍港用地、図の右下の白地が牧港補給地区（キャンプキンザー）である。

牧港軍港の計画図（1969年６月）



遊休化している那覇軍港とコンテナの陸揚げ場所

上の写真は那覇港の北岸から見渡した那覇軍港である。ほとんど米軍の軍艦は使用しておらず、海上保安庁の巡視船が接岸している程度である。かつて山積みになっていたコンテナは、米軍の天願桟橋やホワイトビーチには陸揚げされていない。どこに陸揚げされているのだろうか？

その場所は、那覇新港の沖合のガントリークレーン３基がある那覇国際コンテナターミナルだ（下の写真）。

沖縄県、那覇市、浦添市で運営している那覇港管理組合の統計資料によると、国際コンテナターミナルに陸揚げしているコンテナ数の半分以上が、税関が開くことができない「取合せ品」、米軍の生活物資である。

那覇軍港を沖縄に返す代わりに浦添への軍港建設を、というトリックに騙されてはいけない。

■沖縄環境ネットワークのメーリングリスト（ＭＬ）参加募集！■

沖縄環境ネットワークの活動につきましては、日頃よりご理解、ご協力をいただき、感謝申し上げます。

2016年10月に、沖縄国際大学で開催された第33回日本環境会議沖縄大会のテーマは「環境・平和・自治・人権－沖縄から未来を拓く」というものでした。

これは、環境・平和・自治・人権を切り離すことのできない一体のものと捉え、未来に向けて問題解決のために行動する、それを沖縄から始めようという意思表示であり、沖縄にとって、また日本・世界にとっても、たいへん重要で意義のあることだと言えます。

大会運営に深く関わった沖縄環境ネットワークは、その意志を分野と世代を繋いで継続するため、沖縄の環境・平和・自治・人権に係わる諸問題の解決を目指して、情報や意見の交換、知識や知恵の共有を図るメーリングリスト（ＭＬ）を立ち上げ運営することにしました。

沖縄の諸問題に深く関わっておられる皆さまにも、ぜひ、参加されますようお願い致します。

参加ご希望の方は、以下の「沖縄環境ネットワーク・メーリングリスト要綱」をご覧になり、申し込んでいただけるとありがたく存じます。

沖縄環境ネットワーク世話人会一同

■ＭＬの目的

沖縄の環境・平和・自治・人権に係わる情報や意見の交換、知識や知恵の共有を図り、これらの諸問題の解決を目指す。

■ＭＬのグループ名　「okinawakankyou」

■管理・運営　沖縄環境ネットワーク世話人会

■参　加　者

１．沖縄環境ネットワークの会員
２．世話人会が参加を依頼または了承した方々

■参　加　費　無料（ネットワークへの入会をお奨めします。）

■参加申込み　参加ご希望の方は、以下の情報を明記して次のアドレス（okinawakankyounet@yahoo.co.jp）へ申し込んで下さい。

１．氏名〈実名〉（必須）
２．登録するメールアドレス（必須）
３．電話番号（任意）
４．所属先（任意ですが、ご記入いただけると有り難いです）

『第33回　日本環境会議沖縄大会報告集』
（A4判　166頁　1,000円）

購入希望の方は、㈲でいご印刷「報告書発送担当」係
FAX（098）858-7893
E-mail：deigo.print@gmail.com
までご連絡ください。

■編集後記■

1996年の「ＳＡＣＯ合意」には、現地の当事者である沖縄県民の「米軍基地の負担軽減」の思いとは裏腹に、日米に勝手に決められたいくつもの「移設」が含まれていた。

1997年から「普天間の辺野古移設問題」、2007年から「北部ヘリパッドの高江移設問題」の工事に向けた動きが激しくなり、反対運動と共に注目されてきたが、去る２月の浦添市長選では更に「那覇軍港の浦添移設問題」が再燃した。

2018年に西海岸道路が開通、2019年に大型ショッピングモール「サンエーパルコシティ」ができたことにより、今まで以上に注目度が上がり、若者を中心に今回初めてこの問題を知ることになった人も多い。

近年の沖縄では米軍問題のみならず、与那国島、石垣島、宮古島、奄美大島への自衛隊配備も大きな問題として当ネットワークでも取り上げて来た。

そして更に鹿児島県の馬毛島にも基地建設問題が浮上した。私たちが沖縄から、これまでの米軍・自衛隊基地建設の問題点や経験を全国の皆様と共有することにした。少しでも早く多くの人に現状や事実を知ってもらうことにより、これ以上の琉球弧への軍事基地配備をストップさせるため、今回の表紙は一番の被害者となるマゲシカに登場してもらい、より多くの方の目に止まるよう願ってやまない。　（編集部）

◆沖縄環境ネットワーク世話人会◆（参加自由！）

日　時：お問合せ下さい
場　所：お問合せ下さい
年会費：個人会員：3,000円　学生会員：　1,500円
　　家族会員：3,000円　団体会員：10,000円
　　特別賛助会員：100,000円
郵便振込先：（口座番号）02010－9－20132
　　（加入者名）沖縄環境ネットワーク

沖縄環境ネットワーク通信・第８７号

2021年3月30日発行

発行元：沖縄環境ネットワーク
〒904-2171 沖縄市高原3-14-2「ゆがふプラザ」内
PHS 070-5494-2502
FAX 098-989-6243
メール／info2009@oki-kan.net
ブログ／http://okikannet.ti-da.net
発行人：桜井 国俊 ／ 編集：久保山 顕子